

（第 1 面）

<div>産業廃棄物処理計画書</div> <div>2025 年 5 月 9 日</div> <div>茨城県知事 殿</div> <div>提出者</div> <div>住 所 茨城県下妻市鯨 2700-1</div> <div>氏 名 EL APSC 合同会社</div> <div>代表執行役員</div> <div>マリア・ジェノウズ</div> <div>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</div> <div>電話番号 0296-50-9200</div> <div>産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</div>	
事業場の名称	EL-APSC 合同会社 下妻工場
事業場の所在地	茨城県下妻市鯨 2700 番 1
計画期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
②事業の規模	前年度の製品出荷額：118 億円
③従業員数	437 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 1 による

（日本工業規格 A 列 4 番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙2による			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	排出量	2,313 t	310 t
	(これまでに実施した取組) 汚泥 ・排水処理施設にある汚泥脱水機の脱水効率化 ・化粧品製造での歩留まり向上 安定型廃棄物 ・製品容器への印字での歩留まり向上		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	排出量	6,627 t	640 t
	(今後実施する予定の取組) 共通 ・令和7年度は生産量増加により成り行きでは、汚泥：7,364t、安定型廃棄物：711 tとなるが、10%削減した汚泥：6,627t、安定型廃棄物：640 tを目標値とする。 汚泥 ・生産計画と実績の乖離低減による廃棄原料の削減 安定型廃棄物 ・製品容器への印字での歩留まり向上		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 安定型廃棄物 ・廃プラスチック類に分別できるものはできる限り抽出し、安定型廃棄物の削減を図る。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 汚泥 ・廃棄原材料の有価売却 及び 社内排水処理での処理を検討する。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 対象なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 対象なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	2,194 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・排水処理施設にある汚泥脱水機による汚泥の濃縮・減量化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	6,627 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） ・汚泥脱水機の更なる濃縮率アップの検討		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 対象無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 対象無し		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	全処理委託量	236 t	310 t
	優良認定処理業者への処理委託量	236 t	310 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 全量を優良事業者へ処理委託した。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	安定型廃棄物
	全処理委託量	507 t	640 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	507 t	640 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、優良認定事業者への全量委託を継続し、事故のリスクを低減する。		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙2による			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	排 出 量	142 t	131 t
	(これまでに実施した取組) 廃プラスチック類 ・梱包材の低減による廃プラスチック類の削減		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	排 出 量	531 t	543 t
	(今後実施する予定の取組) 共通 ・令和7年度は生産量増加により成り行きでは、木くず：590t、廃プラスチック類：603 tとなるが、10%削減した木くず：531t、廃プラスチック類：542 tを目標値とする。 木くず ・リユース可能な木製パレットの譲渡 廃プラスチック類 ・自動倉庫での材料搬送前のラッピングの代替検討		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・製造工程での廃プラ分別徹底		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃プラの種類ごとの分別徹底による有価物化の検討		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	全処理委託量	142 t	133 t
	優良認定処理業者への処理委託量	142 t	133 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 全量を優良事業者へ処理委託した。		

② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	木くず	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	531 t	543 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	531 t	543 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、優良認定事業者への全量委託を継続し、事故のリスクを低減する。		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙 2 による

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	排 出 量	24 t	0.09 t
	（これまでに実施した取組） ・ 事故のリスクを低減するため、廃油と引火性廃油の確実な分別。 ・ 製造設備に対するメンテ頻度の適正化		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	排 出 量	102 t	0.09 t
	（今後実施する予定の取組） ・ 共通 令和 7 年度は生産量増加により成り行きでは、廃油：113t となるが、10%削減した廃油：102t を目標値とする。乾電池は生産量と比例しないため、今年度実績と同じ、0.09t を目標値とする。 廃油 ・ 排水処理施設での自社処理による廃油削減検討		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃油と引火性廃油の分別は、事前に使用する化学物質の引火点等のデータから分別ルールを確立。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 引き続き、分別ルールの徹底を図る。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 該当なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

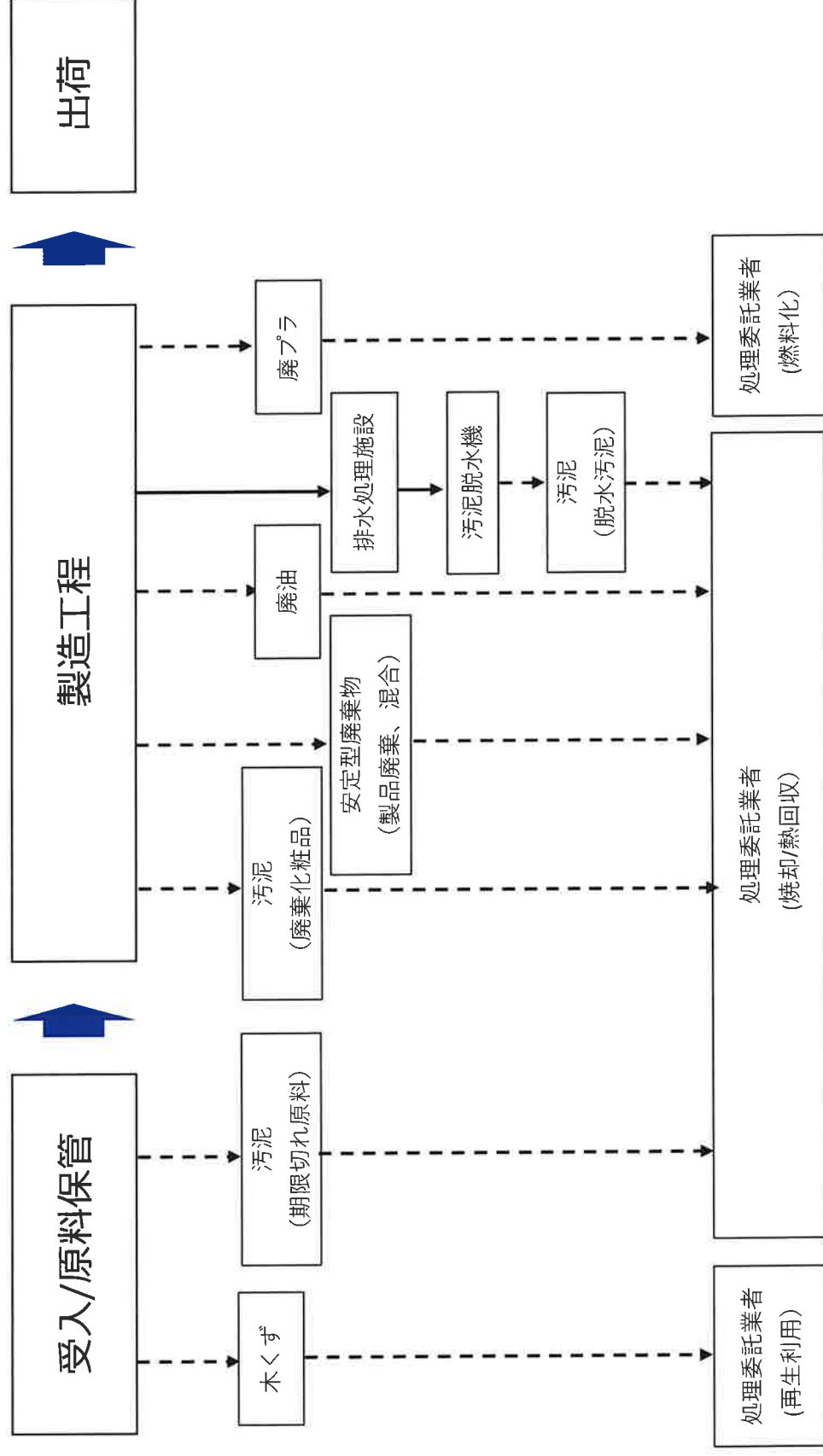
① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	全 処 理 委 託 量	24 t	0.09 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	24 t	0.09 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 全量を優良事業者へ処理委託した。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	乾電池
	全 処 理 委 託 量	102 t	0.09 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	102 t	0.09 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、優良認定事業者への全量委託を継続し、事故のリスクを低減する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙 1



別紙 2
廃棄物に関する管理体制図

